

(第四部)

國第十七回 參議院法務委員會會議錄第二號

昭和二十八年十月三十一日(土曜日)午前十時三十三分開会

委員長

五

委員

|        |        |
|--------|--------|
| 宮城タマミ君 | 委員     |
| 龜田     | 得治君    |
| 青木     | 一男君    |
| 楠見     | 義男君    |
| 中山     | 福藏君    |
| 赤松     | 三橋八次郎君 |
| 定吉君    | 常子君    |
| 一松     |        |

國務大臣  
法務大臣　犬養　健君

法務政務次官  
法務大臣官  
法務省調査課長  
法務省刑事局長  
法務省刑事事  
法務課長  
津田 実君

○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事特別法の一部を改正する法律案(内閣送付)  
○検察及び裁判の運営等に関する調査の件

(奄美群島の復帰に伴う法務省関係  
法令の適用の暫定措置に関する件)

ら開会いたします。

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事特別法の一部を改正する法律案につきましては、昨日提案説明並びに逐条の説明を政府側から聴取いたしましたが只今から逐次委員各位の御質疑を願いたいと存します。

英文によるやかまし Offenses arising out of any act or omission done in performance of official duty  
執行中（いりゅうちゆう）や日本は「公務執行中」いや、こうやうに表現いたしておるわけでござります。で、この公務執行と申しますのは、公務の過程において必然的に生ずる、必然的に行われる公務から生ずる犯罪といふやうに考えております。でありますから、大部分の場合は過失犯になるということ

中になすべき注意を怠つたために犯罪を生じたという場合を考えられるのであります。この業務上過失なんかの場合も、行うべき注意を行わなかつた場合の意味におきまして不作為とも言ひ得るわけであります。そのほか公務上の作業等におきまして、なすべき注意をなさなかつたために犯罪が起つたという場合は予想されるところでござります。

失であつてもその対象になるもの、例えば業務上過失によりまして、機殺された人の日本国における重要性といふようなことからして、どうしても日本国において裁判権を行使したいといふ場合が万なきにしもあらずといううことは考えられます。が、大体がアメリカ側に第一次裁判権のあります事件が少いわけでありますから、従つてこの重要と認める場合というのが、どの程度に生ずるか、現在のところは余り知

中になすべき注意を怠つたために犯罪を生じたという場合を考えられるのであります。この業務上過失なんかの場合は、行うべき注意を行わなかつた場合も、という意味におきまして不作為とも言ひ得るわけであります。そのほか公務上の作業等におきまして、なすべき注意をなさなかつたために犯罪が起つたという場合は予想されるところでござります。

○亀田得治君 それから同じく第三項のa、b、c、のc。ですが、ここで第一次の裁判権を持つておる国のはうに対して、他方のはうが権利の放棄を請、特に重要なと認めた場合、そういう場合に要請ができる、こうなつておるのでですが、これも恐らく具体的に、少し犯罪の種類なんかが挙げられたのではないかと思うのですが、若しもそういうことであれば、その辺の内容について、具体的に御説明をお願いしたいと思います。

○政府委員(喜田実君) この点につきましては、交渉の過程におきましては、具体的な例は挙つております。日本側から、アメリカが第一次裁判権を有するものにつきまして権利の放棄要請をする場合はどのようの場合であるかということを、一応考へることは考えてみるわけでありますが、その当時、多少そういう話も出たことはあるのですが、例えば今申しましたように、大体が主として過失犯であるという前提から、余り事件としては考えられないのですが、過

失であつてもその対象になるもの、例えば業務上過失によりまして、隣殺された人の日本国における重要性といふことは考えられますが、大体がアメリカ側に第一次裁判権のあります事件が少いわけでありますから、従つてこの重要と認める場合というのが、どの程度に生ずるか、現在のところは余り予想がつかないと思つております。アメリカ側からば、どのようなことを重要と認めて放棄を要請して来るかはわかりませんが、これは主として軍公務上の特別の必要性から、具体的な特別の人について要求する場合があろうかと想像いたしておる次第であります。

つきまして、つまりこの三項の a の一によりまして、アメリカ側が第一次裁判権を持つ場合が大体多いのじやないかと思いますので、日本側に放棄要請をする場合は殆んど起り得ないのじやないかというふうに考えております。

○鶴田得治君 今そういう、どういう法律ができるかわからない前提で御質問申し上げたから、莫然としたお答えなんですが、私そなはかしではないと思うのですね。法律のでき工合によつては、アメリカで取上げておらないような事柄が、そういう外国に対してもアメリカの機密をもつて行くわけですか

ら、特にここではこういうふうに厳重にやつてもらいたい、こういうことを、こういうふうにみ出した恰好のものがやはり予想される。そういう場合にはやはりアメリカとしては非常に重要なとあるというふうな考え方で相当要求され

ます。アメリカで取上げておらないよ

うな事柄が、そういうふうに厳重にやつてもらいたい、こういうことを、こういうふうにみ出した恰好のものがやはり予想される。そういう場合にはやはりアメリカとしては非常に重要なとあるというふうな考え方で相当要求されますが、それが余り大きくなり過ぎると、やはりこの条約の精神にも反する、こういうふうなことになりかねないと思つてお聞きしたのですが、これはまあ仮定の問題ですから、この程度で結構です。

それからもう一つこれに関連して、「その要請に好意的考慮を払わなければならぬ。」これはどういう意味で、やはり義務づけられておるというふうなことなんでしょうか、どうなんでしょう。

○政府委員(津田実君) その点でござりますが、この好意的考慮を払うと申しますのは、それへ要請して参るにつきましては、諸般の理由と、その理由を裏付ける資料とを提供して参ることになると思いますが、併しながらその判断につきましてはそれへ当事国の合理的な判断によるわけでありますから、必ずしもそれが将来国際的に批判の対象にはなり得ると思ひますけれども、その合理的な判断の範囲が著しく変更されてしまう限りは、やはり条約違反とはならないというふうに考

えます。

○鶴田得治君 これはやはり議定書なり法律ができた以上は、やはり忠実に守らなければいかんと思うのでお聞きするわけですが、これは日本がアメリカに要求する場合でも、アメリカが日本に要求する場合でも、その要求しておる事柄が極めて筋が通つておる、そういう場合には殆んど義務付けられておるということでなければ、好意的考

慮などということにはならないのじやないと思つてお聞きしたのですが、これはまあ仮定の問題ですから、この程度で結構です。

○政府委員(津田実君) 好意的考慮を払うことは双方とも義務付けられておりまます。併しながら好意的考慮を払うという意味につきましては、絶対に要請に応ずるという意味ではないといいます。

○鶴田得治君 要請しておるほうが非常に合理的な要請をしておる、そういう場合でもですね、それを断る、こういうふうなことはあり得ますか。

○政府委員(津田実君) それは、この好意的考慮を認めないと申しましても、ほどの国の当局が合理性を認めた場合は、合理性を認めないと申しましても、ほどの国の当局が合理性を認めた場合に、公務執行中であります。一方で、その事件に対する諸般の資料により立場じやないかと思うのですがね。そこをもう少しあつたあなたのお答えと少し前提が違うようですからお伺いします。

○政府委員(津田実君) 要求を受けた場合は、合理性を認めないと申しましても、ほどの国の当局が合理性を認めた場合に、公務執行中であります。一方で、その事件に対する諸般の資料により立場じやないかと思うのですがね。そこをもう少しあつたあなたのお答えと少し前提が違うようですからお伺いします。

○政府委員(津田実君) 要求を受けた場合は、合理性を認めないと申しましても、ほどの国の当局が合理性を認めた場合に、公務執行中であります。一方で、その事件に対する諸般の資料により立場じやないかと思うのですがね。そこをもう少しあつたあなたのお答えと少し前提が違うようですからお伺いします。

○委員長(鶴祐一君) 今度の改正法の

な要求として、相手国自身も認める場合には、当然その要求を容れてやるべきだと思います。併しながらその判断につきましてはそれへ当事国の合理的な判断によるわけでありますから、必ずしもそれが将来国際的に批判の対象にはなり得ると思ひますけれども、その合理的な判断の範囲が著しく変更されてしまう限りは、やはり条約違反とはならないというふうに考

えます。

○委員長(鶴祐一君) アメリカの法律で、何かこの妨害行為として法律概念

求に応じない場合は、やはりそれは恣意に基いて要求に応じなかつたという。非常に反するということになりますが、運用に支障のないよう記載されておるのであります。この点について解

釈を公式議事録にとどめる必要はお認めにならなかつたのでございましよう。

○委員長(鶴祐一君)

この質問に關連しまして私からもよつてやるという意味であります。必ずしもそれが将来国際的に批判の対象にはなり得ると思ひます。従いまして、要請に応じられないという

ことになりますので、やはりそれは姿勢だけを断つた。こういうことは大變結構だと思います。

○委員長(鶴祐一君)

この法律概念はどのように考

えます。

○委員長(鶴祐一君)

</



うか、現在どうなつているか、それを  
ちよつと伺いたいのですが……。  
○政府委員(岡原昌男君) お話を伺い  
ますと、確定囚として入つておる事件  
のようございまして、恐らく裁判所  
の審理を経て有罪の判決を受けたもの  
だと思います。裁判所におきましてどう  
いう審理の手続をとりましたか、ちょ  
つ想像いたしまするに、まあどこか  
盛り場か何かでつかまつたか、或いは  
その基地附近でつかまつて、そうして  
まあ検査をされて、病気がわかつたと、  
それからまあいろいろな前後の事情を  
聞かれて、こうへこういうことだと  
いうようなことを言つたのだろうと想  
像いたします。で、まあ鑑定人として  
お医者さんが証言するか、或いは鑑定  
書としてそういうものが出されたとい  
うことであろうかと思ひます。それか  
らそういう場合によく本人の住んでい  
る家の主人であるとか、或いは両親で  
あるとかが呼ばれる場合が多うござい  
ます。さような人たちの証言を総合し  
て、恐らく裁判所がさような認定をい  
たしたのではないかと、まあ想像いた  
すわけでございます。いずれにいたし  
ましてもまあ裁判の過程において本人  
が納得して、喜んでということはない  
かも知れませんが、刑に服する場合に  
ついて異存がないという、止むを得な  
いというふうな場合は多いのでござい  
ますが、中にはどうも自分の思つてい  
ることと違う。で犯罪事実は大体認め  
るけれども、具体的にこうへこうい  
う点が違うのだというような場合がこれ  
はよくございます。今の場合はどうも  
本人の思つていることと、証拠で認定  
された、裁判所の判決の結果というも  
のが齟齬しておるというふうに思われ

ます。ただすでに確定しておりますので、現在としてはちょっと方法がないのじやないかと思いますけれども、や私のほうから矯正局のほうへ連絡いたしまして、具体的に本人の事情を伺つてみると、よろしいのじやないかと、かのように存しております。

○委員長(都祐一君) 御質疑ありますませんか。

○中山福藏君 ちょっとお尋ねしておりますが、今度大変結構な何だと思うのですが、ただ一つここで日本国及び合衆国双方の法令違反にかかる罪について、これは二頁にございますが、(一) (二) の場合がここに掲げられておりますが、現在すでに係属審理中のものですね。例えばアメリカ軍隊の軍法会議に係つておるもので、特にこれは今度の改正になります以前の分であつて、明らかに日本の裁判権に服さなければならぬというようなことが頗著な場合においては、これは何らかそこに、この判決の上に、そういうふうと申しますか、特別の協議とか何とか、これは裁判のことですから独立して行うわけですから、そういうことは一応表面から言えないわけですが、何とかそこに色合いをつけるというようなことはできませんのかと考えておるわけですが、どんなもんでしょ

る手続法規の改正の場合の経過規定申しますのは大体新法によると、手続法をする際の法律によるというのが我らの通俗の概念であつたわけでありります。これを調べてみましたところ、大體大陸法系がさような方式になつてこられるようござります。ところが英米法系はこれと全然趣きを異にいたしまして、犯罪時を基準にいたしまして、その犯罪の行われたあとに手続規定が改正になりますても、旧法を適用するという原則が確立されております。その考え方をいたしますると、これは麥芽税理儀でございますが、犯罪人というものが自分の犯したときには、その当時存在した手続によって最後まで審理をされるという、いわば一種の既得権がございます。これは妙な既得権でございますが、さような説明がついております。そうしてその趣旨に則つてアメリカの数個の州においてはすでにさような立法がございますし、それからさような規定に反して新法を適用するという法律は違憲であるというふうな判断も、最高裁判所で下つているような次第でございまして、この点は当初から非常に論争された点でござります。併しながら実際問題として現在私どもが扱っている、或いは報告を受けている事件をずっとと概観いたしました結果、この点にこだわつて前の事件をこちらで引取つてまで裁判する必要はないだらうという実体判断ができましたので、そこでお手許にお配りいたしました行政協定第十七条を改正する議定書及び公式議事録の一番最後でございますが、印刷物の十四頁、「議定書の適用に関する規定」、この議定書の規定は、議定書の効力発生前に犯されたかなる罪にも適用

用されない。それらの事件に對しは、この議定書の効力発生前に存在した行政協定第十七条の規定が適用されるものとする。」いわゆる旧法、從前の法律を適用する。かようなことで決いたしたのであります。

○中山福蔵君 これは成るほど大陸或いは英米法のいろいろな精神が參照されて論議されたものと思うのですが、私は議定書が改正されるといううなことになりますれば、例えはそういう大陸主義だとか英米主義とかいうのがありますても、何らかそこ日本の立場というものがもう少し斟酌されていいのじやないかというふう考へを、実は前から持つておつたのですが、先ず一番最後の貞今お讀上になつた点は、これはまあ通り一遍の従来のあり來たりの型をここに適用すると申しますか、それに準じていると考えられるのですが、そういう点についてはもう少し論議は戰かわされなかつたのですが、どんなものでしょよと、私は考えておつたのですがね。

○政府委員(岡原昌男君) この点は私どもも觀念的には、是非この点もこころの主張通り通したいということを要えまして、最初から最後まで外務省に適したお取扱いがなければならぬと、私としては考えておつたのですがね。

て事を律する必要もあるまい。それから小さな犯罪で、こちらで引取つてもう一度問題にしてやりたいというほどものも、実はあまりないわけでございます。そこで実は主義主張の面からいわゆる大陸法系の経過規定、これによりたい、さように考えたのでござりますが、その裏面から、どうもさよなうな問題が出て参りましたが、まあほんのかの点も覗合せて、この点については実害がないと申しますか、逆から言つて実益がないと申しますか、そういうふうな点から、ただ法系の違いとして扱う。かようなことでござります。御承願います。

○委員長(郡祐一君) それでは刑事特別法の一部改正については、又次回に質疑を継続いたすこととにいたしまして、奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律案が、地方行政委員会に付託いたされておりますが、この中には簡易裁判所の設立、その職員、民事訴訟等に関する経過措置、その他の必要な経過措置等につきまして規定されておりますので、これについての説明を法務省側から聴取いたし、又御質疑があれば、御質疑を願いたいと思います。

○政府委員(位野木英雄君) 只今委員長のお詫びになりますした法案について、法務省関係の事項を中心といたしまして、簡単に御説明いたします。

法務省関係の条文といたしましては、まあ全部が関係のあるのでございまが、特に関係の深いものは五条、六条、七条であります。これは固有の法務関係の事項となるわけであります。そのほか二条、十条等も重要な関係がある

ので、アタマが悪くなる。

条文に従いまして申上げる前に、この法律の概略の建前を御説明いたしましたと、一読頂きますれば直ちにわかりますように、この法案は極く重要な事項については法律で具体的に規定いたしておりますが、詳細なそのほかの事項につきましては、政令に委しておるということとあります。これはこの法案の建前になつておるのであります。群島の復帰はすでに去る八月八日のダレス声明によりまして、復帰のことが約束はいたされておるのであります。が、その理由は、御承知のように奄美群島の復帰はまだ確定いたしておませんし、又アメリカ合衆国との間の交渉も完了いたしておりませんので、詳細な内容を規定し尽すということは困難なわけであります。他方若しくはアメリカのほうで、一日から復帰をさせてやろうというふうな話合いがあつた場合には、これは我がほうといたしましては、成るべく速かにそれを受入れて行くということが必要なわけであります。そこで成るべく速かに、その受入れの措置が機動的にとられ得るようについてことを考えまして、今度の国会に取急ぎこの法案を提出いたしましたのであります。併しこれは事柄の次第であります。そのような建前になつておりますので、法務関係事項も、極く根幹的なことのみを、法文に列記したのであります。併しこれは事柄の性質上、御覽頂きましても、ほかの条文の割合に比べまして、比較的多く入つておるということがまあ言えるかと思つております。これも当然のこととあります。が、そういうふうな状態であります。

この条文は大体復帰と同時に、我が國の法律は原則として、奄美大島に直ちに適用になる。但しいきなり適用することに差支えあるものは、これは例外的に除外して、暫らくその事項を延期するということを規定したのであります。その第四項におきまして、但書がつけられておりまして、「但し、新たに罰則を設け、又は刑罰しくは過料を加重することはできない。」という字句がありますが、これが法律事項としては目につくわけであります。これは現地の法令を暫く適用する場合に、制度が違いますので、当然必要とされる読替えの政令を設けるわけであります。が、その場合には新たに罰則を設け、又は刑、若しくは過料を加重することはできないということを、特に念のために規定したのであります。

うな実情もありますので、二つ程度は是非必要であるというふうに考えております。

それから次に第六条であります。これはこの裁判所の職員の定員についての特則を定めたのであります。今申上げましたように、裁判所の設立も暫定的なものとして置かれます関係上、裁判所及び支部の職員の定員につきましても、暫定的にこれを定めるというふうにいたしたのであります。

それから次に第七条であります。これは民事訴訟等に関する経過措置を定めたのであります。その趣旨は行政権分離後も、現地の裁判所でなされましたが訴訟行為裁判、処分、その他の手続上の行為は、刑事に関するものを除きまして、内地の裁判所で、内地の法令の相当規定によつてなされたものとみなすとして、その効力を認めたものであります。

ただ、例外的に、現地裁判所の確定の裁判でも、公序良俗に反するものは、これを除外するということを二項に規定したのであります。

なお刑事案件につきましては、現地の裁判所のした手続上の行為の効果を認めることといたしてあります。それでここには規定していないわけであります。勿論改めて内地の法令に従つて訴追するということは妨げないのでありますし、それは必要に応じて勿論やります。

で民事と刑事とこのように取扱を異にいたしました理由は、御承知のように、現行の刑法第五条、民訴の第二百条なんかの建前を見ましても、大体この外国判決については、刑事裁判のほうはその効力を認めないと建前を

とつておりますし、民事裁判のほうは国での確定判決については、一定の条件の下にその効力を認めるという建前をとつております。これは一方は主権の行使のことにつき非常に密接な関係がある、そして個人の基本的人権のことにも非常に関係があるというのに対し、一方は私人権の権利の確定というふうな色彩が非常に強いといふふうな、いろいろな理由があることだと思いますが、そういうふうな現行法の建前にならいまして、こういうふうな取扱にするのが適当ではないかとうふうに考えた次第であります。

それから次には第十条でございます。これでこの必要な経過措置がとられるということの委任政令を定めておるのであります。法務関係のいろいろな諸法規の経過措置、経過規定というものは、これで政令によつて規定されるわけであります。

以上簡単にざいますが、説明を終ります。

○宮城タマヨ君 律師とお伺い申しますけれども、簡易裁判所が二ヶ所になつておりますが、従前はどうなつておりましたのでしょうか。

○政府委員(位野木益雄君) 実は今日資料が間に合いませんでしたので、申訳ないのですが、現在の奄美の裁判所の状態を申上げますと、裁判所の種類といたしましては、名瀬市に琉球上訴裁判所というのが一ヵ所あります。その下に巡回裁判所というのが八つばかりあります。それから治安裁判所というのが、これは琉球全管区で相当数あるわけであります。大島管区におきましては、名瀬及び徳之島に巡回裁判所がございます。それから名瀬、古仁屋、徳之島、喜界、沖永良部、与論という六ヵ所に治安裁判所というものが置かれております。巡回裁判所というものは大体こちらの地方裁判所に該当するわけです。治安裁判所というのは、こちらの簡易裁判所に當るわけです。管轄権はやや違うのであります。大体はそれに該当するわけです。で、現在の裁判所の数から、現在向うにある裁判所の数から申上げますと、今度設置する数はやや少いような印象を与えます。なぜなら、内地の今までの建前から考えまして二つといたしたのであります。なお戦前は大島区裁判所というのが名瀬市に一つあつただけであります。

○宮城タマヨ君 刑事と民事の事件数が大体わかつておりますか。又あとで材料が出来ますならばよろしくございますが……。

配りいたしますが、大体申上げますと、民事関係は昭和二十七年度の名瀬巡回裁判所、これは徳之島巡回裁判所の事件という、この徳之島巡回裁判所の事件も合わせて取扱つておるのであります。その事件数を申上げますと、民事関係が昭和二十七年度の一審受理が千六百六十四件、二審が二件、刑事は二十七年度の受理件数が一審が百六十件、二審が十五件ということになります。で、治安裁判所は、それ／＼年間数件乃至数十件の受理件数となつております。

○宮城タマヨ君 簡易裁判所だけでは少年事件、家事事件ができないように伺つておりますのですが、どうでござりますね。

○政府委員(位野木益雄君) 現地では、今度の受入後におきましては、地方裁判所及び家庭裁判所の支部も設置されています。

○宮城タマヨ君 設置されることになつておりますね。

○政府委員(位野木益雄君) これは裁判所の規則で定めることになるわけであります。

○宮城タマヨ君 その点を案じまして、伺つたわけなのです。

○中山福蔵君 これは質疑という意味でなく、ちょっとお尋ねをしておきますが、これは簡易裁判所だけで二ヵ所といふことになつておりますが、その巡回裁判所に該当する地方裁判所の支部なんか、ここにどうして置かれなかつたのですか。鹿児島からここまで船で六時間かかるのですよ。それで先ほどおつしやつたように、上訴事件、つまり控訴事件がないというのは、その

影響を非常に受けているわけです。それで、こういう場合もそれを勘案して、やはり地方裁判所の支部を置くところ、どうして取扱いにならなかつたのですか。

○政府委員(位野木益雄君) その点は只今も宮城委員に申上げましたように、地方裁判所及び家庭裁判所の支部が設置される予定であります。ただこれは法律事項ではございませんので、裁判所の支部の設置は、最高裁判所のルールで認めるというような建前に出ておらないというわけです。

○中山福蔵君 すると、支部は設けられるとの御質疑はございませんか。この問題につきましては、次回に質疑を繰行することにいたし、次回は明後二日午後一時から開会することにいたしました。本日はこれを以て散会いたしました。

## 午後零時三分速記開始

○委員長(郡祐一君) 速記を始めて。

先ほど懇談の際にお誂りをいたしましたように奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律案は、会期の都合等もあり、又委員各位の御了解を得ましたので、特に地方行政委員会に合意審査等を要求することなく、必要に応じて本委員会において必要な審議をいたすことによつたと存じます。御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(郡祐一君) 御異議ないものとしてさようになります。

なお刑事特別法の一部改正法律案等につきましては、次回に質疑を繰行することにいたし、次回は明後二日午後一時から開会することにいたしました。本日はこれを以て散会いたしました。

○委員長(郡祐一君) 他に御質疑はございませんか。この問題につきましても、只今説明を聴取したばかりでありますから、又必要に応じて次回後に御質疑を願いたいと思いますが、先ほど一応刑事特別法についての質疑をいたしましたして、次回に引続くことにして、只今の法律の説明を開いたわけですが、その際においてにならなかつた委員もいらっしゃいますので、刑事局長まだおりますので、奄美大島のほうについて御質疑が只今なければ、一応刑事特別法についての御質疑でも政府側おりますから、どうぞして頂きたいと願っています。

ちょっと速記とめて下さい。

午前十一時四十一分速記中止

午後零時三分速記開始